

第4号様式（第10条関係）

会 議 録（要 旨）

会 議 名	第3回武蔵村山市介護保険運営協議会
開 催 日 時	平成22年12月9日（木） 18時30分 ～20時
開 催 場 所	市民総合センター3階 中会議室
出 席 者 及 び 欠 席 者	出席者： 佐野会長、石橋副会長、藤田委員、清水委員、笹本委員、柳川委員、加園委員、石川委員、崎田委員、山部委員 高齡障害担当部長、高齡福祉課長、管理グループ主査、認定給付グループ主査、相談支援グループ主査、高齡福祉グループ主査 欠席者：山口委員 傍聴者：なし
議 題	報告事項1 平成22年度第2回介護保険運営協議会会議結果について 協議事項1 日常生活圏域ニーズ調査等について 協議事項2 平成21年度介護保険特別会計の決算状況及び第4期介護保険事業計画の進捗状況について 協議事項3 地域包括支援センターの評価について
結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	協議事項1 意見聴取 協議事項2 承認 協議事項3 承認
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。)	事 務 局 連絡事項  開会  報告事項1 平成22年度第2回介護保険運営協議会会議結果について 事 務 局 説明 会 長 質問はあるか。 委 員 なし  報告事項2 その他 事 務 局 北部地域包括支援センター事業者の選定の結果について、市内部で協議した結果、前回提示した順位のとおり決定した。 会 長 質問はあるか。 委 員 なし  協議事項1 日常生活圏域ニーズ調査等について 事 務 局 説明 会 長 事業者用調査票の職員スタッフのところで、管理栄養士はあるが普通の栄養士がない。保健師もない。これは国からの指示か。 事 務 局 事業者用は市独自のものである。 地域包括支援センターもあるので保健師も入れた方がいい。

委員	いくつかの資格を持っている場合はどうするのか。
事務局	主なものとして、事業所の感覚でかまわない。
会長	業務に関係のあるものにしたらどうか。
委員	生活相談員は社会福祉主事が必要である。
事務局	例えば、地域包括支援センターにおいて、社会福祉士として登録されていれば、別の資格を持っていたとしても、社会福祉士として記入する。
会長	ただし書を入れてほしい。
委員	現職に該当する資格を記入してもらってはどうか。
会長	問4についてはどうか。利用者の人数のことを言っているのか分かりづらい。
委員	利用者の人数なのか、施設の数なのか分かりづらい。
事務局	「利用者の人数の見込みについてお答えください」に変更する。
委員	施設の種類の中に有料老人ホームは入れなくてよいか。
事務局	保険料に影響するので入れた方がよいかもしれない。
会長	介護保険上での施設について事業者は理解できるか。
事務局	問6に有料老人ホームが入っているので、入れなくてよいか。
委員	入れなくてよい。
会長	問5については、記入しづらいので記入例を追加してほしい。
委員	年間の提供量を書くのか。年間だと集計するのがかなり大変である。週単位の方がよいのでは。
事務局	圏域別は厳しいか。
委員	地域によって分けるのはかなり厳しい。
委員	ヘルパーは時間数で出している。
事務局	分りやすい記入例を追加し、単位等については書きやすい形に再度検討する。
会長	問7、8についてはどうか。 設問の「御予定」の「御」はいらぬ。 問9以降はどうか。 問14については答えづらいがどうか。
事務局	単純にイメージを聞いているだけである。
会長	「イメージ」という言葉を添えてはどうか。 重要な質問ではないということか。
事務局	削除するか。
委員	問1で名前が出るので答えづらい。 段階は何段階に分かれているのか。
事務局	10段階の11区分である。
委員	3,992円は何段階か。
事務局	4段階である。
委員	段階によって答えが変わってくる。
事務局	わかりづらければ削除する。
委員	施策に影響することはないか。
事務局	事業者なのでない。
会長	削除しても問題はないか。
事務局	削除する。
会長	ほかにあるか。何かあれば後日連絡してほしい。
事務局	今月中にお願いしたい。

会 事 務 局	長	要介護用についてどうか。
	局長	会長から事前にフェイスシートの設問が必要であるという意見がある。国から示されたものは記名式であったが、本市は基本チェックリストとしては使わないので無記名式にした。地域については分ける。
会 事 務 局	長	他の用途に使用しないということか。
	局長	この計画用だけである。記名にすると答えづらいものもある。
会 事 務 局	長	無記名にするならフェイスシートのものを補う必要がある。そうしないと性別、年齢等がわからない。
	局長	会長から指摘された、性別、年齢、過去の仕事、年金額等について追加する。
会 委 事 務 局	長	ほかにはないか。問1で施設入居と答えた場合、問6の「お住まいは一戸建てか」にはどう答えるのか。
	委員長	これは国から示されたものか。
	事務局	8の「健康について」までが国から示されたものである。
	委員長	一言一句違わないのか。
	事務局	前回指摘された「Q」を「問」に変更した以外は変えていない。
会 事 務 局	長	変更してはまずいのか。
	局長	国は明確にしていない。この通りにやれば地域のニーズが的確に把握できるという説明をしているが、どのような解析、分析をするのか発表していない。設問を大きく変えるとその手法又はソフトが使えなくなる可能性がある。
委 事 務 局	員	国にはどのような媒体で提出するのか。
	事務局	国には提出しない。
委 事 務 局	員	市の中で完結なのか。
	事務局	基本的には計画策定用である。
委 事 務 局	員	市で利用するだけなのか。
	事務局	統計的に使用することもあるかもしれない。
会 事 務 局	長	同じ設問でなければまずいということか。
	局長	自治体によってはこのとおりに実施しないところもある。近隣市では、独自の調査で実施してしまったところもある。
会 事 務 局	長	市としてはこのとおりにやってみようという考えか。
	局長	そうである。
会 事 務 局	長	冒頭の「記入に際してのお願い」も分りづらい。4の介護と介助の説明は分らない。
	事務局	事前に地域包括、市内事業所や地区民生委員に協力を依頼する。
会 事 務 局	長	ほかにあるか。
	局長	会長から指摘されているのは、先ほどと同じ問8の保険料についてである。
会 委 事 務 局	長	「保険料は安く、サービスを充実してほしい」を追加してほしい。
	委員長	今までも3通りである。その他に具体的に書くのは大変である。
	事務局	現実的には、「保険料を高く、サービスも充実」か「保険料を安く、サービスを抑える」のどっちかしかない。
会 委 事 務 局	長	サービスを利用しているかいないかで答えが決まってくるので、本当のニーズはつかめないのではないか。

委員	今サービスを利用している人は、介護保険料を最初から納めているわけではないので考えが違うのでは。
会長	対象は大部分が65歳以上である。
事務局	今回は65歳以上のみが対象である。2号被保険者は対象としていない。 ちなみに、前回の結果では、要介護者で1が40%、2が30%、その他10%、無回答が20%である。
会長	一般高齢者はどうか。
事務局	1が34.5%、2が38.9%となっている。
委員	サービスを受けている人と受けていない人の率はどれくらいか。
事務局	直近の認定率は12%である。88%は保険料を払っているだけである。
会長	このままでよいか。
事務局	要支援・要介護用については、フェイスシートを追加する。
会長	一般高齢者用についてはどうか。
事務局	1から8までは要支援・要介護用とまったく同じである。
会長	88%のサービスを受けていない人が対象か。
事務局	そのとおりである。ただし全件ではなく2千人を無作為抽出して実施する。
会長	要支援・要介護用と同じなので、元気な高齢者にとっての切実な問題について聞いてくれないように思う。将来介護が必要だという人のニーズが把握できないのではないか。
事務局	現状では、要支援・要介護者は約1,800人、このままいくと介護のおそれがあるという特定高齢者が約2,000人いる。
委員	一般と特定高齢者の配布する率はどのようになっているのか。
事務局	率は決めていない。アットランダムである。ただし、地区は均等になるようにする。
会長	市の状況はわからないが、国勢調査では高齢者のひとり暮らしが15%、高齢者のみの世帯が50%を超えている。今後の不安をたくさんかかえていると思うが、この調査からは見えてこない。
事務局	本市のひとり暮らしの率が11月1日現在19.4%である。地域別では、緑が丘が29.6%、それ以外はだいたい15%である。
会長	一般高齢者用については、全面的な見直しが必要であるように思うが、ここで決着をつけるにはあまりにも大きな問題なのである。
委員	ひとり暮らしでも近くに家族がいる場合、介護を受けられる可能性があると思うが、そういうのは分らなくてもよいのか。
事務局	国の設問どおりで、把握の手法を発表していないので、この設問がどのような結果になるのかははっきりしたことが分らない。
委員	生活状況や身体の状態を調査することで、将来介護が必要となりそうな人がどれくらいいるのかを調べ、次回の計画に生かしていくということか。
事務局	そのとおりである。
委員	特定高齢者かどうかだけは分かった方がいいと思う。

事務局	対象者2千人のうち、半分くらいは特定高齢者にするということか。
委員	人口の比率でいいと思うが、介護保険に近いという意味では半分でもいいかもしれない。 質問項目に特定高齢者としての認定を受けているかどうかを加えてもよい。
事務局	抽出ができるかどうか検討し、できなければそのような質問を加え、特定高齢者かどうか判別できるようにする。 一般高齢者の方もフェイスシートを加える。
会長	1月に実施ということであれば、時間もないので先ほどの私の意見については今後の課題として、問11、12の介護保険以外の高齢者福祉施策についても配慮をしていただきたい。
事務局	修正後の決定は、会長に一任ということによいか。
会長	事務局の方で修正したものをチェックする。
協議事項2	平成21年度介護保険特別会計の決算状況及び第4期介護保険事業計画の進捗状況について
事務局	説明
会長	何か質問はあるか。
委員	普通徴収の徴収率は上がっているのか、下がっているのか。
事務局	減少傾向である。
委員	何%ぐらいか。
事務局	20年度は85.14%、21年度は84.98%である。
会長	想定した率であったか。
事務局	想定どおりである。普通徴収者については、その対象者も年々減っている。特別徴収者は増えている。
会長	年額で18万が条件か。
事務局	そのとおりである。65歳到達時は普通徴収である。日本年金機構から情報が入り次第、特別徴収に切り替わる。
会長	年額18万円いかない人はそれほどいないのでは。
事務局	無年金もいる。
会長	居宅サービス費の差が3億9千万あるが、原因は何か。 介護給付の利用率はどれくらいか。
事務局	限度額に対する利用率はおおむね50%弱である。
会長	その影響か。
事務局	その他にも認定率についても、計画より少なかった。4ページにはサービス種別ごとに記載してある。
会長	それほど上がらなかったということか。
事務局	保険料が不足すると大変なので余裕を持って見込んでいた。
会長	ほかに質問はないか。
事務局	第4期の計画では基金2億4千万円を8千万ずつ取り崩して保険料を安くする予定であったが逆に、21年度は8千万円積立することになった。 ただし、22年度は認定者数が急激に増えてきているので、計画どおりである。
委員	赤字になるかもしれないということか。
事務局	基金がたくさんあるのでそれはない。
会長	ほかになければ了承ということによいか。

	<p>協議事項3 地域包括支援センターの評価について 事務局 説明 会長 何か質問はあるか。 特にないようなのでこのまま了承とする。</p> <p>協議事項4 その他 事務局 次回日程調整 会長 次回は4月中旬の木曜日で後日連絡するものとする。</p> <p>終 了</p>
--	---

会議の公開・ 非公開の別	<p><input checked="" type="checkbox"/>公開 <span style="float: right;">傍聴者： _____ 0人</span>  <input type="checkbox"/>一部公開  <input type="checkbox"/>非公開  ※一部公開又は非公開とした理由</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; height: 40px; margin-top: 5px;"></div>
-----------------	---

会議録の開示・ 非開示の別	<p><input checked="" type="checkbox"/>開示  <input type="checkbox"/>一部開示 (根拠法令等： _____ )  <input type="checkbox"/>非開示 (根拠法令等： _____ )</p>
------------------	---

庶務担当課	健康福祉部高齢福祉課 (内線：632)
-------	---------------------

(日本工業規格A列4番)